

地方分権改革の現状と課題

新藤 宗幸

はじめに

- 1 安倍政権の発足と地方分権改革
 - * 新地方分権推進法は必要か
 - * 歳出・歳入一体改革は分権改革ではない
 - * 「再チャレンジ社会」と分権改革
- 2 第1次地方分権改革は、どこまで深化したか
 - * 機関委任事務制度を支えた思考からの脱却
 - * 必置規制と「恩恵」
 - * 県と市町村は対等か
- 3 地方からの改革提案
 - * 首長のもとでの総合的中央政府
 - * 補助負担金制度の廃止と新たなシステム
 - * ナショナル・ミニマムと規律密度
 - * 行政委員会・独任制委員制度
- 4 地方での改革実行
 - * 「広域行政」と「狭域行政」
 - * 自治基本条例と市町村重視の権限配分
 - * 県議会「第二院」の設置

むすび

以上

2006年(平成18年)10月5日(木曜日)

日本経済新聞

政府のかたち
新たに創出を
小泉前首相の「第三
次分権改革」の成果
を踏まえ、政府は「第
二次分権改革」の策
を打ち出した。地方分
権改革は、地方自治
体の権限を拡大する
ことに加え、地方自治
体の運営に必要となる
歳入の確保も重要な
課題となっている。

三位一体改革「第二次」を

真の分権国家創造
霞が関高次の課題に特化

新藤 宗幸
千葉大学教授

官公庁の役割を削減し、地方自治体の権限を拡大する。これは、地方分権改革の重要な課題である。地方自治体の権限を拡大するだけでなく、地方自治体の運営に必要となる歳入の確保も重要な課題となっている。

地方分権改革は、地方自治体の権限を拡大することに加え、地方自治体の運営に必要となる歳入の確保も重要な課題となっている。地方自治体の権限を拡大することに加え、地方自治体の運営に必要となる歳入の確保も重要な課題となっている。

地方分権改革は、地方自治体の権限を拡大することに加え、地方自治体の運営に必要となる歳入の確保も重要な課題となっている。地方自治体の権限を拡大することに加え、地方自治体の運営に必要となる歳入の確保も重要な課題となっている。

地方分権改革は、地方自治体の権限を拡大することに加え、地方自治体の運営に必要となる歳入の確保も重要な課題となっている。地方自治体の権限を拡大することに加え、地方自治体の運営に必要となる歳入の確保も重要な課題となっている。